

別表六の二（十七）付表二の記載の仕方

1 この明細書は、令和2年改正法第15条の規定による改正前の措置法第68条の15の2第2項各号（地方活力向上地域等において雇用者の数が増加した場合の法人税額の特別控除）又は令和2年改正法第16条の規定による改正前の措置法（以下「令和2年旧措置法」といいます。）第68条の15の2第2項各号（地方活力向上地域等において雇用者の数が増加した場合の法人税額の特別控除）に掲げる連結法人が令和2年改正法第15条の規定による改正前の措置法第68条の15の2第2項又は令和2年旧措置法第68条の15の2第2項の規定の適用を受ける場合に記載します。

なお、この明細書は適用を受ける各連結法人ごとに作成し、その連結法人の法人名を「法人名」の括弧の中に記載してください。

2 「地方事業所特別基準雇用者数6」は、別表六の二（十七）付表一「34」に数の記載がある場合には、その数を記載します。

3 「税額控除限度額7」の記載に当たっては、次によ

ります。

(1) その連結事業年度に係る連結親法人事業年度（令和2年改正前の法第15条の2第1項（連結事業年度の意義）に規定する連結親法人事業年度をいいます。）が1年に満たない場合には、「(30万円又は40万円)」とあるのは

$$\left[(30\text{万円又は}40\text{万円}) \times \frac{\text{当該連結親法人事業年度の月数}}{12} \right]$$

と、「(20万円又は30万円)」とあるのは

$$\left[(20\text{万円又は}30\text{万円}) \times \frac{\text{当該連結親法人事業年度の月数}}{12} \right]$$

として記載します。

(2) その連結事業年度が特例対象連結事業年度（令和2年改正法附則第96条第2項（連結法人の地方活力向上地域等において雇用者の数が増加した場合の法人税額の特別控除に関する経過措置）に規定する特例対象連結事業年度をいいます。）に該当する場合には「又は40万円」及び「又は30万円」を消し、その他の場合には「30万円又は」及び「20万円又は」を消します。